

うと市議会だより

編集／議会だより編集委員会

発行／宇土市議会 平成29年11月1日発行

宇土市浦田町51番地

TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313

<http://www.city.uto.kumamoto.jp>

「うと教育の日」記念事業 宇土市子ども議会



宇土市子ども議会開催！

8月9日、仮設庁舎において宇土市子ども議会が開催されました。市内各小・中学校の代表11名の子ども議員が市政に対する一般質問を行いました。

CONTENTS

- P 2～ 3 平成29年第3回定例会
- P 4～12 一般質問
- P13～14 委員会報告
- P15 議案・請願等の議決結果
- P16 議案賛否一覧表
- P17 子ども議会
- P18 編集後記

平成29年 第3回定例会

第3回定例会を9月6日から9月22日まで、17日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市廃棄物等の減量化、再資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正など条例関係4件、平成29年度一般会計補正予算など予算関係9件、各会計の平成28年度歳入歳出決算の認定など決算関係11件、宇土市教育委員会の委員の任命についてなど人事案件3件、専決処分の報告及び承認2件、その他3件、議員提出議案として日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の1件、議長発議として新庁舎建設に関する特別委員会の設置及び付託など2件が上程されました。

このうち、水道事業会計決算、公共下水道事業会計決算及び水道事業会計未処分利益剰余金の処分を除く決算関係の8議案については、決算審査特別委員会を設置、付託し、次期定例会（12月議会）までの間、閉会中の継続審査としました。

そのほかの議案については、議員提出議案を除いて、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、議決結果は15ページに、各委員会での審査内容は、13～14ページに記載しています。

専決処分

◆平成29年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれ240万円増額し、総額を55億7,725万6千円とする。熊本地震により被災した国民健康保険被保険者への保険税還付金の増額補正。

◆平成29年度宇土市一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれ1億929万5千円増額し、総額を217億4,948万3千円とする。被災地支援事業経費、7/4～7/6台風・大雨災害対策経費の増額補正。

条例

◆宇土市廃棄物等の減量化、再資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正

家庭系廃棄物のうち燃えるごみの処理に関する手数料を宇城広域連合構成市町で統一することに伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

・家庭系廃棄物の処理に関する手数料として、燃えるごみ用指定袋（小）の金額を「150円/10袋」から「130円/10袋」に改定し、宇城広域連合構成市町の家庭系廃棄物の処理に関する手数料を統一する。

【施行日】

・平成29年10月1日。ただし、現存する改正前の燃えるごみ用指定袋（小）による廃棄物の処理については、改正後も行うことがで

きるものとする。また、改正に伴い、必要な準備行為は、施行前においても行うことができる。

◆宇土市介護保険条例の一部改正

介護保険法の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

・文書等の提出に応じない場合の過料の処分対象となる者について、第1号被保険者の配偶者等を被保険者の配偶者等に改める。

【施行日】

・公布の日

◆宇土市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正

介護保険法等の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

・引用する介護保険法の項ずれを改める。
・主任介護支援専門員の要件として、主任介護支援専門員研修の修了後、5年ごとに主任介護支援専門員更新研修の受講が必要であることを定める。ただし、平成26年度までに主任介護支援専門員研修を修了し、主任介護支援専門員となった者についての更新研修の受講時期については、経過措置を定める。

【施行日】

・公布の日

予算

◆平成29年度宇土市一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出それぞれ3億7,246万1千円増額し、総額を221億2,194万4千円とする。主なものは、震災対策事業経費、清掃総務費一般経費、

公営住宅維持管理経費の増額補正。

◆平成29年度宇土市一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出それぞれ4,706万7千円増額し、総額を221億6,901万1千円とする。主なものは、震災対策事業経費、担い手育成支援事業経費、中央公民館分館耐震改修事業経費の増額補正。

その他

◆熊本地震による災害公営住宅整備に係る業務施行に関する協定の締結

予定価格1億5,000万円以上の工事の請負に関する契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるもの。

【契約の目的】

熊本地震による災害公営住宅整備に係る業務施行

【契約の方法】

随意契約

【契約の金額】

5億4,600万円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

【契約の相手方】

熊本県 代表者
熊本県知事 蒲島 郁夫

人事

◆宇土市教育委員会の委員の任命（任期3年11か月）

園田 寛子 氏（新任）

◆人権擁護委員の候補者の推薦（任期3年）

田代より子氏（新任）
村田 恵 氏（新任）

「新庁舎建設に関する特別委員会」を設置

平成29年第3回定例会の閉会日（9月22日）において、議員全員で構成する新庁舎建設に関する特別委員会が設置されました。

現在、基本計画策定中の新庁舎建設に関して、その利便性や防災面、コミュニティ面等について執行部と協議し、利便性が高く市民が親しみやすい新庁舎の建設に向けて提言していきます。

●新庁舎建設に関する特別委員会（18名）

委員長	副委員長	委員					
柴田正樹	野口修一	今中真之助	西田 和徳	田尻 正三	園田 茂	宮原 雄一	嶋本 圭人
		中口 俊宏	藤井 慶峰	芥川 幸子	榎崎 政治	杉本 信一	村田 宣雄
				浜口多美雄	福田 慧一		



◆平成29年度宇土市一般会計補正予算(第5号)

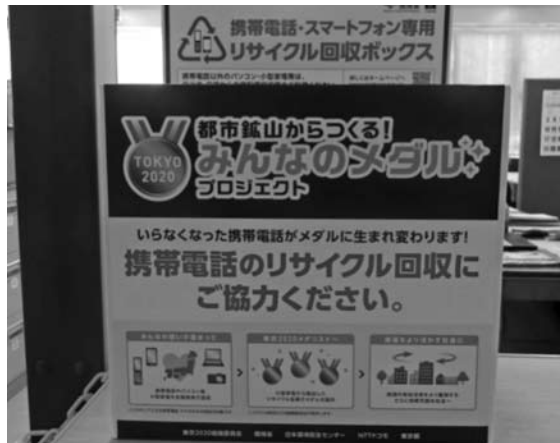
歳入歳出それぞれ3億7,246万1千円を増額し、総額を221億2,194万4千円とする。

費 目 (歳出概要)	予算額 (千円)	歳出の主なもの () 内は補正額【単位：千円】
議 会 費	△ 930	職員手当等 (930)
総 務 費	20,693	震災対策事業 (2,700), 賦課徴収一般経費 (7,698)
民 生 費	133,421	児童手当費 (7,668), 年金生活者等支援臨時給付金事業 (17,221)
衛 生 費	289	清掃総務費一般経費 (7,400), 給料 (△ 4,100)
農林水産業費	371	給料 (300)
商 工 費	△ 380	職員手当等 (△ 350)
土 木 費	5,259	震災対策事業 (6,302), 公営住宅維持管理経費 (4,000) 給料 (△ 4,100)
消 防 費	4,572	震災対策事業 (4,322)
教 育 費	△ 27,686	震災対策事業 (2,939), 給料 (△ 19,700)
災 害 復 旧 費	236,852	震災対策事業 (219,358)

平成29年第3回宇土市議会定例会 一般質問一覧表

【一般質問】

発言順	氏 名	質問事項（大項目）	掲載ページ
1	芥川 幸子	(1)「金メダル」製作のための小型廃家電回収について (2)「住んでみたい・ずっと住み続けたい宇土」になることを目指しての施策について (3)福祉, 介護サービスの充実について	4
2	藤井 慶峰	(1)ミニバス「のんなっせ」の運営状況について	5
3	中口 俊宏	(1)宇土地区の活性化対策について (2)仮設住宅について	6
4	野口 修一	(1)地域(まち)づくり (2)産業の現状と支援 (3)戦後72年と平和意識	7
5	榎崎 政治	(1)「みんなが安心暮らしを守り自然を守るまちづくり」について	8
6	宮原 雄一	(1)農業委員会法改正について (2)今後の農業振興について	9
7	田尻 正三	(1)災害融資利子補給金制度について (2)宇土市の観光ビジョンについて	10
8	今中 真之助	(1)ICT教育について (2)西部地区活性化について (3)危機管理について	11
9	福田 慧一	(1)保育所問題について (2)熊本地震からの復興について (3)認知症介護支援の取組について (4)介護保険について	12



市環境交通課に設置されているリサイクル回収ボックス

不要な携帯電話を五輪メダルに活用しよう

「金メダル」製作のための 小型家電回収について



問 2020年の東京五輪・パラリンピックの金・銀・銅メダルに、不要になった携帯電話などの小型家電に含まれるリサイクル金属を活用する「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」が、本年4月から始まっているが、本市の取組状況について。

答 本市の取組状況は、「自宅からの宅配回収」と「携帯電話のボックス回収」を開始できるように、小型家電リサイクル法認定事業者と協定書の締結を準備している。今後は、啓発を図っていく。
(市民環境部長)

子育て世代の定住、移住促進施策について

問 宇土市のPRと定住促進のために、オリジナルの婚姻届と

(公明党)

芥川 幸子 議員

出生届の作成及び活用について。
答 費用対効果を考慮して、現在のところ考えていない。

(市民環境部長)

問 子育て世代への支援について。
答 保育事業の充実として、特に、夜間保育、障がい児保育、病児・病後児保育などに取り組んでいるほか、本年1月からは、こども医療費の助成を中学3年生までに拡大している。

(健康福祉部長)

答 市独自で、第3子以降学校給食を無償化している。また、ティームティーチング講師や特別支援を行う非常勤講師の配置をしている。
(教育部長)

問 国は、段階的な教育無償化に向けて取組を進めることを確認している。本市の幼児教育無償化や学校給食費無償化への考えは。

答 本市の保育料徴収額は細かく段階を設定し、低所得者や2人以上子どもがいる世帯の負担は大きくならないように配慮している。

今後国への動向に従った保育料設定をしたい。

学校給食法第12条(経費の負担)という観点からも、食料費については、第1義的には保護者負担が望ましいと考えられるので、第3子以降の給食費無償化の対象を拡充して全世帯の給食費を無償化することは難しいと考える。
(市長)

福祉、介護サービスに 充実について

問 外見では分かりにくい障がいのある方々が、周囲に対して助けを求める「ヘルプカード」の活用について。

答 市福祉課窓口を設置している。今後は、広報紙等を活用し、「ヘルプカード」の普及に取り組む。
(健康福祉部長)

問 介護サービスにより高齢者の要介護度や日常生活動作が改善した場合、介護事業者に対する評価について。

答 改善の有無を評価する指標については、今後、国から評価基準が示されると思われるので、その内容をもとに、市でも指導機能を強化させ、公平な評価を実施していきたい。

(健康福祉部長)



ミニバス「のんなっせ」

コミュニティバスとミニバスについて



(無所属)

藤井 慶峰 議員

コミュニティバスとミニバスについて

問 移動手段の無い方にとって
は貴重な移動手段であるコミュニティバスやミニバスの運行は
とても有難いことだ。市民の中
には運行コースや運行時間、利
用状況に対して様々な意見があ
ることも事実だ。

ミニバス「のんなっせ」の利
用状況はどうなっているか。

答 現在、6路線が郊外部から
市街地へ乗り入れており、特に
高齢者の方を中心に、買い物や
通院のために利用されている。
平成24年10月から運行を開始
し、平成25年度の1日あたりの
利用人数は2,999人、平成26年
度は8,111人、平成27年度は8,
800人、平成28年度は9,440人、
平成29年度は見込で10,700人と

年々増加している。市街地に近
い轟や花園地区では減少してい
る路線もある。(企画部長)

問 コミュニティバス「行長
しゃん号」の利用状況はどう
なっているか。

答 行長しゃん号は、1日11便、
日曜日を除く週6日、定時定路
線で市街地や住宅街を巡回し、
幅広い世代に利用されている。
平成25年度は1日あたり20,700
人、年間利用人数6,322人、
平成26年度は1日あたり21,400
人、年間利用人数6,661人、
平成27年度は1日あたり24,200
人、年間利用人数7,485人、
平成28年度は1日あたり26,000
人、年間利用人数7,089人、
平成29年度は1日あたり29,000
人、年間利用人数8,800人
を見込んでいる。平成28年度は
熊本地震の影響で約1か月運休
したため、利用者数が若干減少

したが、毎年順調に利用者が伸
びている。(企画部長)

問 市民の要望全てに応えるこ
とは不可能だが、できる限り利
便性を図らなくてはならない。
そのための改善策は。

答 「のんなっせ」と「行長しゃ
ん号」は、平成24年10月の運行
開始から現在まで、利用者アン
ケートや乗降調査、運行事業者
からのヒアリング等を参考に、
運行区域の拡大、運行日数の増
加、時刻表の見直し、ルートの
統廃合など、利便性の向上と効
率化に向けて取り組んできた。
また、イベントに合わせた無料
運行や、ルート沿線の高齢者世
帯への戸別PR訪問、広報紙や
ホームページでのお知らせ等、
積極的に認知度の向上に向けた
取組を行ってきた。10月から、
利便性向上に向けて、運行日数
の増加、要望があった地区への
ルート延伸、ルート変更を予定
している。(企画部長)

要望 これからも市民の利便性
を考慮しながら改善策を随時進
めていただくことをお願いして
おく。



宇土駅西口

宇土地区の活性化対策について

住み良さランキングの活用について

問 東洋経済新報社が毎年公表する全国都市の住みよさランキングの中で、宇土市は県内では2位との評価であるが、この活用策について。

答 住み良さランキングは毎年7月に東洋経済新報社が公表している。全国814の都市を対象に評価が行われ、本市は昨年に次いで県内で2位との評価を受けた。この評価の活用については、第三者の客観的な評価であり、本市のセールスポイントとして、定住促進や企業誘致等、市のPRに活用していく。
(企画部長)

宇土駅を中心とした取組について

問 宇土駅周辺の企業誘致の現状と宇土駅西口の県道の整備状況について。



(無所属)
中口 俊宏 議員

況について。

答 宇土駅周辺の企業誘致について、平成20年11月に大型商業施設「クロス21UTO」がオープンし、秋には東口に大型ホームセンター「カインズ」がオープン予定である。今後も活性化と雇用の場を目指して企業誘致に取り組む。
(企画部長)

答 県道川尻宇土線の宇土駅周辺の整備は、県によると、富合側から小袖餅付近までの区間を整備中であり、関係機関との協議の進捗にもよるが、来年度中には整備が完了する予定とのことである。また、小袖餅から宇土市街地に向かう城之浦の区間は舗装が痛んでおり、早ければ今年度から一部舗装工事に着手することである。
(建設部長)

都市計画道路の整備について

問 道路が一本通れば周囲に大きな効果をもたらすものであ

る。宇土地区環状道路の未整備区間の整備状況について。

答 都市計画道路は、良好な市街地環境を整備する都市計画と一体となって整備される道路である。市の方針として、北段原線を計画している。この計画路線のうちJA宇土斎場の東側を通る神馬地区の未整備区間390メートルを整備する予定であり、関係機関、地元と協議を進め、事業実施に取り組む。
(建設部長)

熊本地震後の仮設住宅について

問 熊本地震後、現在、仮設住宅やみなし仮設住宅で生活を余儀なくされている方の現状と今後の支援について。

答 現時点で仮設住宅とみなし仮設住宅には、441世帯、1,141人が生活されている。

調査によると、この中で自宅再建希望の方、民間賃貸住宅希望の方、災害公営住宅希望の方があり、それぞれの事情に応じ、既存の支援制度や新たに創設される制度により、被災者の方が1日でも早く恒久的な住まいの再建ができるよう継続して支援を行う。
(健康福祉部長)



広島原爆ドーム

市民活動支援, 戦後72年と平和意識



(政風会)

野口 修一 議員

地域(まち)づくり

問 市民活動を市民が評価し市民税の一部を助成する制度に関して市の担当の理解と今後の取組について。

答 この制度は支援を希望する団体が市へ事前に届け出を行い、市民が応援したい団体を自ら選択し、その投票数により団体への助成金を決定する仕組みであるが、実施自治体が少なく、今後、注視していく。

(企画部長)

一次産業就業人口、支援メニューと効果

問 現在の第一次産業の就業人口と支援メニューを報告してほしい。

答 農業1347人、林業15人、漁業454人。農業の支援制度は「経営体育成支援事業」、「強い農業づくり交付金」、新規就農には「農業次世代人材育成投資資金」があり、13人が受給中。漁業では「水産

資源増殖事業等」でアサリ貝の育成等の水産振興に対する補助を行い、漁獲量の増加が見込まれる。

(経済部長)

地場産業の異業種連携・地域内外連携

問 地場産業の連携や地域外との連携、ブランドづくり等の最近の動きについて事例をあげて報告を。

答 5月に本市と大阪府泉佐野市で「特産品相互取扱協定」を締結した。また、昨年11月に「第58回奈良市友好・姉妹・連携都市物産フェア」に参加した。

(経済部長)

「平和都市宣言」が起こった経緯

問 以前、市役所前に平和都市宣言の看板があったが、平和都市宣言の起こった経緯について。

答 戦争の悲惨さや平和の尊さを市民共通の認識として、日本国が提唱する「非核三原則」を

遵守し昭和60年3月に『平和都市宣言』を宇土市と宇土市議会連名で宣言した。(総務部長)

各学校の修学旅行について

問 市内の小・中学校は長崎と広島への修学旅行と聞くが、旅行先での学習目的、事前事後学習、さらに太平洋戦争の歴史や平和教育の現状を聞きたい。

答 小学校7校は、過去3年、長崎を訪れ戦争の悲惨さと平和の尊さを学んだ。中学校は、平成28年は住吉中が兵庫を訪れ防災・減災の学習。鶴城中は広島を訪れ平和公園を訪問し、被爆体験者の講話を聞いた。網田中学校は沖縄を訪れひめゆりの塔や轟壕等の戦跡を巡り、平和祈念資料館で戦争体験談を聞いた。今後、戦争の歴史や記憶を傳承し、人を思いやり、平和を大切にする心の醸成を目指す。(教育長)

戦後72年と平和意識

問 北朝鮮と米国の緊張状態から危機感を持ちJアラートへの対応が必要と思うが。

答 上天草の避難訓練を視察した。Jアラートが配信された場合を想定し、住民の避難指示を含め、職員の業務体制を徹底する。(総務部長)



五色山グラウンドで行われた防災訓練

五色山グラウンドに防災公園を（避難所指定を）

「みんなが安心暮らし
を守り自然を守るま
ちづくり」について



（宇土、みらい）
桎岐 政治 議員

問 昨年の熊本地震や6月の豪雨で被災した災害復旧工事の現状と今後の対策について。

答 平成29年8月末時点での災害復旧工事進捗状況としては、件数ベースで「道路」が約35%、「河川・橋りょう」が約24%、「農地・施設・その他」が約60%の完了率となっている。

今後の対策は、未発注箇所の定期的な巡回を行い、被災箇所の増破や二次被害の防止に努めていく。

また、インフラ資産を含む各種施設全体において、既存の点検・補修に加えて、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の指針に基づき、老朽化した施設から計画的に補強・補修を行っていく。

問 避難場所の現状と今後の方

（総務部長）

策について。

答 避難予定場所は、市の地域防災計画に位置付けており、風水害時の避難所としては、福祉センターなど19か所を指定している。

次に、地震災害発生時の避難場所としては、グラウンドなど屋外に26か所、余震がある程度おさまってから避難場所として、体育館など屋内に25か所を指定している。

また、福祉避難所として保健センターのほか介護保険施設5か所と協定を締結している。

昨年の熊本地震では、地元自治公民館や近隣の広場などにも避難されていたため、条件を整えば自治公民館や広場等を指定避難場所とすることも視野に、今後、地域防災計画の見直しを図ることとしている。

問 五色山グラウンドを市の避難所指定にして防災公園にでき

（総務部長）

答 作年の熊本地震は余震がひどかったことから、グラウンド等の屋外に車中泊をされるなど、避難される方が多かった。五色山グラウンドも例外なく避難された方がおられたと聞いている。

また、地元の上松山区からも五色山グラウンドを市の避難場所として指定の要望があつていて、今年6月末から7月中旬にかけて地元独自に実施された区民アンケート結果では、区民の回答率59.9%のうち、66%の方が「五色山グラウンドを市の指定の避難所にしてほしい」という回答をされているとのことである。

市としても、災害時においては、住民の安全確保がまず優先されるので、多くの方が避難できる場所を確保しておく必要がある。

このことから、地元の上松山区の要望も踏まえて、津波等の影響がない五色山グラウンドを地震災害時の第1次避難場所の指定として、今後検討していきたいと考えている。

（市長）



集落営農組織による水田地帯

農業委員会法改正について

農業委員会法改正について



(こみ・せいぎ)
宮原 雄一 議員

問 法改正により重点化された農業委員会の業務の内容について。

答 農地利用の最適化の推進に関する業務が、農業委員会の最も重要な業務として位置付けられている。その業務を進めていくために、担い手農家への農地の集積、集約化や遊休農地の解消と発生防止は、改正前は任意業務であったが、今回の改正では新規参入の推進を含めて、必須業務として位置付けられた。

(農業委員会事務局長)

問 農業委員の選出方法の変更について。

答 公職選挙法での選出制度が廃止となり、推薦、公募を行い、市議会の同意を得て市長の任命制となった。

選任する際の要件として、法律

上の義務となるのが、委員の過半数は認定農業者であることと、中立的な立場で公正な判断や意見を取り入れるため、これまで農業には関係無かった中立委員を選任することである。そして、女性や40歳以下の青年を積極的に登用することとされている。

本市においては、農業委員候補評価委員会で12名を選任し、6月議会に上程し同意を得て、市長から辞令書交付が行われている。(農業委員会事務局長)

問 農地利用最適化推進委員が新設されたが、その内容について。

答 推薦、公募を行い、宇土市内を13区域に分割し、区域に各一名を選任することになっている。

改正後、農業委員会臨時総会が開催され、13名の推進委員が決定している。また、推進委員は農業委員会の委嘱となっている。

主な役割として、自らの担当区域において、担い手農家への農地の集積、集約化、遊休農地の解消、発生防止等の地域における現場活動を主にを行い、農業委員と密接に連携しながら、本市農業の発展に向けた活動を遂行していく。

(農業委員会事務局長)

法改正に伴う今後の農業振興について

問 法改正後の農林水産課と農業委員会との連携による農業振興について。

答 農地中間管理機構を活用した農地集積については、農業委員会が窓口となり、貸借のマッチングが整えば、その後は農林水産課において熊本県農業公社と事務手続きを行っている。

農地集積加速化事業においては、県及び農林水産課、農業委員会が連携を密にし、地元説明会や集積する農地の確認、調査、計画書の作成などを行い、次世代を担う意欲ある担い手への農地の集積、集約化を図っている。

(経済部長)



創造的復興を目指して

震災後の復興について

災害融資利子補給制について



(宇土、みらい)
田尻 正三 議員

問 本年度から施行の利子補給制度であるが、未だ被災事業者からの申請が想定より少ないと聞く。その原因は、復旧が長引き建設費等や運転資金が増えており、その費用が確定しないという訳があるそうである。さらに、この制度を知らないという人もいるようである。現状と課題、今後の方策はどうするのか。

答 当初、約300社が制度の対象となると想定しており、現在まで相談件数55件、交付申請件数27件であり、相談件数の低さを懸念している。今後は関係機関と連携を図り、周知徹底に努める。さらに本事業受付を来年2月末日としているが、事業繰り越

しについては、グループ補助金等、県の動向を注視しながら検討する。
(経済部長)

宇土市の観光ビジョンについて

問 震災を経て本市の観光資源である名所旧跡等や商業施設等が被災を受け、観光環境や商業環境が大きく変わっている。

近年は、団体旅行から個人・家族旅行へ、訪問型から滞在型へ、受け身型から参加・体験型へと観光趣向が変化し、観光の情報収集にSNSを利用するなど、今後は観光客への情報発信や情報接点をマネジメントする必要がある。

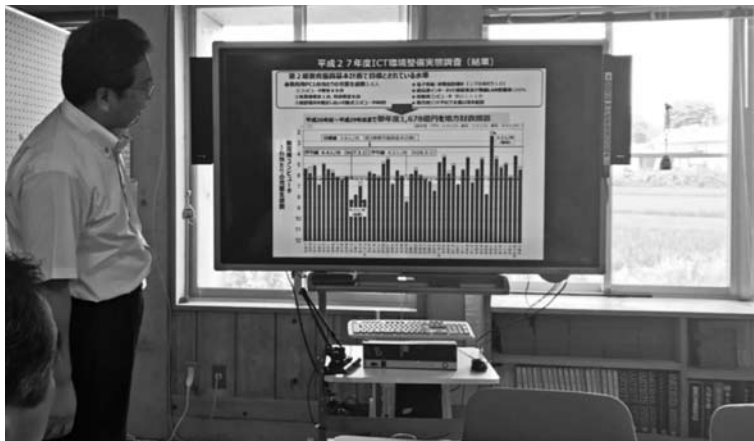
さらに、観光客の旅行ニーズを地域としてブランディングする必要がある。震災を経た今、被災空き地や

空家の有用な物件を創造的復興に活用されてはいかか。
以上のような現状を踏まえ、観光ビジョンを策定し、宇土市型の観光ビジネスモデルを創り上げる必要がある。今後の宇土市の観光についての考えを尋ねる。

答 本市は通過型の観光地として、天草や熊本市での観光の途中で立ち寄られる来訪者が多いと推測される、本市に来訪された際に、いかに満足していただくか、消費していただくかが鍵だと考える。また、熊本地震による震災被害空地の観光施設としての活用は、今後の状況をみながら協議し、今後の観光振興に繋げたい。

今後は、他市等との広域連携は基より、関係団体や市内事業者と協力し、連携を図りながら本市の特色を生かした観光振興を進めたいと考える。

(経済部長)



電子黒板を使ったICT教育の研修の様子

網田地区をモデルにICT教育の推進を

ICT教育について



(政風会)
今中 真之助 議員

問 現在のICT環境の本市の状況は。

答 教育用PC1台当たりの児童生徒数の割合は8.7人で、県平均の5.2人に対し県下14市中11番目の配置状況である。また無線LAN環境は小学校全校に整備してあるが、中学校は網田中のみである。(教育部長)

問 山江村では全児童生徒にタブレットを配布し、ICT教育を実践しながら、応用力を伸ばす時間に多くを割き、県下一番の学力を身につけている。また、教師の勤務時間削減にも成功されている。今後、積極的に導入を進め、活用してほしいが見解は。

答 9月から小・中学校情報教育推進作業部会を設置したので、今後は部会等を活用し校内業務等においてもICT化できるものについては推進していきたい。

たい。(教育部長)
要望 先進地を参考に、比較的環境が整備されている網田小中をモデルに進めてほしい。

西部地区活性化について

問 網津や網田地区は光通信が未整備であるが、現在の状況は。

答 通信会社2社に要望したが、市が整備費の一部を負担しなれば不可能との見解である。民間会社に対する市の負担金には国の財政支援が見込めず全額一般財源となるため、事業化は難しい。(企画部長)

問 今後の移住定住策は。

答 空家バンク登録物件を対象に補助制度を新設したが、現在までのところ活用実績はない。(改修は補助率2/3で上限額60万円、家財の整理や屋内外の清掃等は補助率2/3で上限額10万円)今後は空家バンクへの登録や補助制度を掲載したり

危機管理について

フレットを作成し、広報の12月配布時期に合わせ制度の周知を図り、登録数の増加につなげる。(企画部長)

問 先日、上天草市で行われた政府主導のミサイル落下を想定した避難訓練を視察された見解は。

答 事前に避難行動が決められており、見える避難訓練であったと感じた。本来であれば、ミサイル落下時の行動を周知した上で、状況を判断しながら避難行動をとる訓練が望ましいと考える。(総務部長)

問 ミサイル落下時に備えて避難先の確認を行うべきと考えているが、今後の計画は。

答 広報紙等に弾道ミサイル落下時の行動やJアラートに関する記事を掲載し、注意喚起や情報提供に努めている。また、総合防災訓練においては、弾道ミサイル落下時の対応やJアラートに関するチラシ等を配布する等、周知を図ることを考えている。さらに、市職員においても危機管理体制の再点検を行っている。(総務部長)



宇土ありあけ保育園(花園町佐野)

待機児童解消の早急な対策と保育士の待遇改善を

保育所待機児童の解消を



(日本共産党)
福田 慧一 議員

問 年度途中からは入所できない深刻な状況にある。希望者全員が入所できるよう定員増や新規の認可保育所を増やすなど対策を急ぐべきだ。

答 子ども・子育て支援事業計画に基づき、既存保育所の定員増や小規模保育所の新設などの対策を講じてきたが、想定以上に入所希望が増えている。今後の出生数や保育需要を精査の上、計画を見直して更なる定員増等を検討したい。(健康福祉部長)

地震からの復興の取組について

問 熊本地震から一年五箇月が経ったが本格的な復興はこれからである。住まいの再建と確保までの入居期間の延長や、希望数に見合う災害公営住宅の建設や家賃補助など支援が必要であ

る。

答 現時点では、入居期間の延長が必要なやむをえない理由がある場合に、個別に延長ができるとされている。市としては、やむを得ない理由の範囲が拡充されるよう、また、市一律での期間の延長も併せて国・県に要望していく。(健康福祉部長)

答 災害公営住宅25戸を、県と建設協定を締結し整備を進める。不足分については市営住宅等で対応する。また、家賃補助制度については、民間賃貸住宅入居者への一律20万円の支援、転居費用への一律10万円の助成、住宅再建へのローン利子助成を行う。(建設部長)

認知症患者の支援について

問 認知症患者を抱える家族の負担は大きく、市の支援が必要である。軽度認知障がい者の早期発見と治療などの対策をとる

ことで進行を抑えることができる。市の対策と取組はどうなっているか。

答 今年5月から認知症初期集中支援チームを設置し、家族や地域の方々からの相談等を受け、医師など複数の専門職が関わって認知症の方の早期診断・早期対応に取り組んでいる。まだ手探りの部分はあるが、本人、家族の不安な気持ちに寄り添えるよう傾聴に力を入れ、早期対応に努める。(健康福祉部長)

介護保険事業について

問 要支援一・二の認定者は市の総合事業で支援を受けることになるが、サービスの切り下げがないようにすべきである。介護職員の待遇改善で離職を防ぐべきである。市の対策はどうなっているか。

答 総合事業に係る国の財政支援はこれまで同様との情報であり、不足なくサービスを提供できると考えている。介護職員の待遇改善については、処遇改善加算が引き上げられている。事業所の実地指導で、賃金への反映状況等を確認し、極端に賃金が安い場合などには改善を指導している。(総務部長)

総務市民

総務企画部・市民環境部・その他を所管



平江光輝委員長

《議案関連》

宇土市税特別措置条例及び宇土市企業振興促進条例の一部改正

問 農村産業法の対象業種が拡大されるが、農産物の加工場なども含めて市として重点的に取り組んでいく考えはあるのか。

答 市として誘導を考えられるのは花園工業団地だけであるが、熊本地震で被災された企業の工場や機械のやり替え更新事業が、地域未来投資促進法の対象事業になれば、優遇措置を受けられる企業も出てくると思う。10月に県主催で説明会が開催されるので、企業にアナウンスしていく中で情報を把握していきたい。

平成29年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

問 被災者医療費の免除が今年の9月末で終了することに関して、新聞記事によると『東北3県では未だに医療費の免除を継続しており、熊本地震についても国が同様の特別調整交付金を用意しているが、10月以降の継続について手を挙げた市町村はない。』との

記事がある。これに関して説明していただけないか。

答 医療費の免除について、10月以降も継続するとすれば、これまでなかった市の負担が生じることになる。また、県内一部の市町村のみ継続するとすれば市外の転入・転出について不公平が生じることになる。後期高齢者医療制度についても、年齢によって不公平が生じることがないよう9月末をもって終了する。

問 そのような事情を医療関係機関や被保険者に周知はしているのか。

答 被保険者と後期高齢者には通知を発送している。医療関係機関には保健所から周知していると思う。機会があれば医師会にも説明したい。

《議案以外》

市の危機管理体制

問 昨今、北朝鮮の弾道ミサイル発射問題で全国各地においてJアラートが配信されているが、市の危機管理体制はできているのか。

答 今のところ北朝鮮の弾道ミサイルに関して市民からの問い合わせは来ていない。市の対応については、弾道ミサイルが九州地方の上空やそれ以外の上空を通過したり、落下した際の市の対応マニュアルを作成して、全職員に周知を図っている。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



嶋本圭人委員長

《議案関連》

平成28年度宇土市公共下水道事業会計決算の認定

問 収入の決算額が、前年度に比べ大幅に下がっているようだが、これは震災の影響か。

答 震災により、5月、6月分の下水道料金を減免したことが一番大きい。毎年の固定資産の減価償却率でもかなりの差が出てくる。

問 一般財源からの補てんがあると思うが、上下水道合わせてどのくらいか。

答 下水道事業は、約1億9千万円を補てんいただいているが、これは交付税により措置されている。水道事業については平成26年度以降、一般財源からの補てんはなかったが、今回の決算については、震災の影響により約2千5百万円を単独の一般財源から補てんいただいている。

平成29年度宇土市一般会計補正予算(第5号)

問 南部農免道路の補正は、工事費の増額によるものか。

答 南部農免道路は県営事業で、県が増

額の予算措置をされたことに伴う市の負担金の増額である。

問 南部農免道路の完成の見通しは。

答 今年度は計画変更に伴う測量設計が行われる予定である。今後も事業用地の取得など県と協力して事業推進を図る。

(委員から要望) 南部農免道路が完成すれば、網津地域からの交通の便が非常に良くなる。市も県に積極的に協力して早期完成を目指していただきたい。

《議案以外》

地籍調査誤り修正の進捗について執行部から報告

修正作業の再開にあたり、再度の地元説明会を実施した上で修正作業に着手する。特に現地でご尽力いただく地籍調査推進委員に関しては、法務局の協力で宇土支局長に『地籍調査と不動産登記法』と題する講演をいただいた。

修正作業は、まず、平成27年度の立会結果の確認から入り、未着手部分の立会を実施した。併せて熊本地震による基準点補正も実施済である。

現計画では、今年度中に登記済である平成21年度調査区域の一部と平成22年度調査区域の計13字の修正を行う予定であり、既に3字が終了し、残る10字について順次作業を進めていく予定である。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



野口修一委員長

《議案関連》

平成29年度宇土市一般会計補正予算
(第5号)

問 新築する中央公民館の今後の予定は。

答 単独災害復旧事業債を活用して元の場所に建てたいと考えている。今後、どれだけの予算が必要かを精査し、来年度予算に計上して来年度中の完成を目指したい。

問 市庁舎建設については検討委員会を立ち上げていろいろな意見を聴取されたが、中央公民館はどのような予定はないのか。

答 時間的な関係もあり現在のところ予定はしていない。

(委員から要望) 今後50年は使う施設であるので、将来の宇土市のために愛される公民館となるようにしていただきたい。

問 市民体育館ネーミングライツで確保した財源は、一般財源として他の事業に充てるのではなく、新たな教育、スポーツ関連事業に充てることはできないか。

答 財政課と今後協議したい。

問 児童虐待・DV対策等総合支援事業で非常勤職員を雇用することだが、どういった人を採用する予定なのか。

答 教員や養護教諭、社会福祉士など、児童の相談について実務経験がある人を採用したいと考えている。

(委員から要望) 子どもを救うため、積極的に動ける人を採用していただきたい。

《議案以外》

介護施設との連携

問 全国の介護施設で事件や事故が多発しているが、市では介護施設との話し合いなどは行っているのか。

答 事故があった場合は、市に事故報告を提出してもらい、それを県に報告している。地域密着型施設の場合は2か月に1度、連絡会議を開催している。

(委員から要望) 今後も各施設とコミュニケーションを密にとり、事件・事故の未然防止に努めていただきたい。

他県との交流

問 今年の夏、「市の花あじさいが取り持つ縁」で福島の中学生と住吉中学校の交流があったが、中学生にとっては貴重な経験になるので、来年度以降も継続してできないか。

答 交流は続けていく必要があると思うので、方法等については今後検討していきたい。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



今中真之助委員長

《執行部からの説明》

熊本・宇土道路

用地取得の状況については、宇土市側、熊本市側ともに前回の報告から進捗はなし。

工事の状況については、「宇土市側」では、盛土区間について軟弱地盤の改良工事が行われている。

また、「熊本市側」についても1件の改良工事が行われている。

(仮称)緑川大橋

橋脚部分の地質調査が行われている。

宇土道路

工事の状況については、城塚橋及び上綱田橋の下部工事が行われている。また、笹原トンネルと糖塚山トンネルのトンネル部及び平原橋と割井川橋の橋梁部の地質調査業務、併せて笹原トンネルと糖塚山トンネルのトンネル部及び割井川橋と平原橋の橋梁部の詳細設計業務が発注されている。

用地買収については、面積ベースで計画面積15万3,300㎡に対して取得面積

が5万3,700㎡で、進捗率は35.0%となっている。また、地権者ベースで地権者数214人に対して購入済者が60人で、進捗率は28.0%となっている。

今後は、引き続き用地買収及び改良工事の促進が行われる。

委員から要望があった現地視察については、現在、工事を実施している城塚橋及び上綱田橋の橋台工事が12月に完了することから、次の第4回定例会の特別委員会時に計画したい。

《主な質疑》

問 宇土道路の用地取得は順調に進んでいるのか。何か問題点は出てきているのか。

答 規模が大きいので話をしてもらえるところから進められているが、まだ反対されている方や相続の問題で登記が難しいようなところも少しはあるが出てきている。

問 用地取得に手間取ると工事が進まない。地元で働きかけて協力できる場所もあるのでは、用地取得で問題点があれば報告してもらえないか。

答 問題点が今からだんだん出てくると思うので、そのあたりを国交省担当者に伝えたいと思う。

(委員から要望) 熊本宇土道路においても6名の地権者の方の用地取得がまだできていないが、区長さんを通じて相談してみるので、その理由を教えてください。

平成29年 第3回宇土市議会定例会議決結果一覧

【市長提出議案】

番 号	件 名	付託委員会	議決の結果
第 68 号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について		原案可決
第 77 号	平成28年度宇土市水道事業会計決算の認定について	経済建設	原案認定
第 78 号	平成28年度宇土市公共下水道事業会計決算の認定について	経済建設	〃
第 79 号	平成28年度宇土市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	経済建設	原案可決
第 80 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第17号 平成29年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	総務市民	原案承認
第 81 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて 専決第18号 平成29年度宇土市一般会計補正予算（第4号）について	総務市民 経済建設 文教厚生	〃
第 82 号	宇土市税特別措置条例及び宇土市企業振興促進条例の一部を改正する条例について	総務市民	原案可決
第 83 号	宇土市廃棄物等の減量化、再資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例について	総務市民	〃
第 84 号	宇土市介護保険条例の一部を改正する条例について	文教厚生	〃
第 85 号	宇土市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	文教厚生	〃
第 86 号	網津防災センター・網津支所建設工事請負契約の変更契約の締結について	総務市民	〃
第 87 号	熊本地震による災害公営住宅整備に係る業務施行に関する協定の締結について	経済建設	〃
第 88 号	平成29年度宇土市一般会計補正予算（第5号）について	総務市民 経済建設 文教厚生	〃
第 89 号	平成29年度宇土市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について	総務市民 文教厚生	〃
第 90 号	平成29年度宇土市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について	経済建設	〃
第 91 号	平成29年度宇土市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	文教厚生	〃
第 92 号	平成29年度宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計補正予算（第1号）について	経済建設	〃
第 93 号	平成29年度宇土市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	総務市民	〃
第 94 号	平成29年度宇土市水道事業会計補正予算（第2号）について	経済建設	〃
第 95 号	平成29年度宇土市公共下水道事業会計補正予算（第2号）について	経済建設	〃
第 96 号	平成29年度宇土市一般会計補正予算（第6号）について		原案可決
第 97 号	宇土市教育委員会の委員の任命について		原案同意
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて		原案答申
諮問第5号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて		〃

【議員提出議案】

番 号	件 名	議決の結果
発議第4号	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書	原案否決

【報告】

番 号	件 名
第 9 号	平成 28 年度宇土市財政の健全化判断比率について
第 10 号	平成 28 年度宇土市簡易水道事業資金不足比率について
第 11 号	平成 28 年度宇土市漁業集落排水施設整備事業資金不足比率について
第 12 号	平成 28 年度宇土市水道事業資金不足比率について
第 13 号	平成 28 年度宇土市公共下水道事業資金不足比率について

【請願・陳情】

	受理番号	陳 情 の 件 名	付託委員会	議決結果
陳 情	平成 29 年 3	「ニッポン一億総活躍プラン」を地域社会で実践するシルバー人材センターの決意と支援の要望について	文教厚生	採択
	平成 29 年 4	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書提出のお願い	総務市民	不採択

議案賛否一覧表

議 案 等			議 決 結 果	表 決 数 賛 成 - 反 対	政 風 会			宇 土、み ら い			う と ・ し せ い 会										
					今 中 真 之 助	西 田 和 徳	野 口 修 一	田 尻 正 三	嶋 本 圭 人	檜 崎 政 治	村 田 宣 雄	園 田 茂	宮 原 雄 一	柴 田 正 樹	平 江 光 輝	中 口 俊 宏	藤 井 慶 峰	芥 川 幸 子	杉 本 信 一	浜 口 多 美 雄	福 田 慧 一
第 3 回 定 例 会	陳 情 第 4 号	日本政府に核兵器禁止条約の調印を 求める意見書提出のお願い	不 採 択	7 - 10	●	●	○	○	●	○	○	●	○	●	●	●	○	●	●	●	○
	発 議 第 4 号	日本政府に核兵器禁止条約の調印を 求める意見書	否 決	7 - 10	●	●	○	○	●	○	○	●	○	●	●	●	○	●	●	●	○

※○＝賛成又は採択, ●＝反対又は不採択, 欠＝欠席, 退＝退席, 除＝除席

※山村保夫議員は議長職のため, 可否同数の場合のみ裁決する。

上記以外の35議案等は, 原案のとおり全会一致で決定されました。

「決算審査特別委員会」を設置 (H29.9.22)

○決算審査特別委員会

委員長	副委員長	委員		
藤井慶峰	西田和徳	園田茂 野口修一	嶋本圭人 福田慧一	平江光輝

※ 決算審査特別委員会とは？

歳入歳出予算執行の実績である決算の案件を審査するために設置される委員会のことをいいます。議会が決定した予算が適正に執行されたかを審査し, その結果は翌年度以降の予算編成や行政執行に生かされます。

○今後の日程

11月6日(月)	9時	仮設庁舎2階会議室
13日(月)	10時	仮設庁舎2階会議室
16日(木)	10時	仮設庁舎2階会議室
21日(火)	10時	仮設庁舎2階会議室
28日(火)	10時	仮設庁舎2階会議室

日時・場所に変更になる可能性があります。傍聴される場合は, 事前に議会事務局までお問い合わせください。



宇土市ホームページに掲載

宇土市子ども議会が開催されました。

8月9日（水）に宇土市教育委員会主催で「宇土市子ども議会」が開催されました。

これは、子どもたちに行政や議会の仕組みを学んでもらおうと毎年行われているものです。

今年も市内の各小・中学校から選出された11名の子ども議員が、身近な問題から地域の諸問題や将来のまちづくりについて、子どもの自由な発想や視点で捉えた質問や意見を発表し、市長をはじめ市執行部が丁寧に答弁をしていました。

子どもたちにとっては、地域の問題・課題に目を向け、自らの考えを主体的に発表する体験の場となっており、市にとっても、子どもたちからの意見、提案や要望などを聞くことができる貴重な場となっています。

子ども議員の一般質問は次のとおりです。

質問順	質問事項	【学校名】 議員名	答弁者
1	登下校時の安全対策について	【宇土小学校】 米積 公輝	市長
2	立岡自然公園の整備について	【花園小学校】 津志田 奈実	経済部長
3	芝生運動場の良さをPRするイベントの開催について	【走潟小学校】 東野 祐大	副市長
4	子どもたちの運動量の確保について	【緑川小学校】 鳥井 綾乃	教育部長
5	アサリ・ハマグリ復活について	【網津小学校】 古庄 優斗	市長
6	網田地区の医療・健康福祉対策について	【網田小学校】 加来 幸朔	健康福祉部長
7	復興支援予算について	【宇土東小学校】 村田 樹香	市長
8	ゴミ処理について	【鶴城中学校】 山田 敬世	市民環境部長
9	熊本地震、水害からの復興支援及び対策について	【住吉中学校】 河野 祐佳	市長
10	小中一貫教育について	【網田中学校】 鳩野 雄一郎	教育長
11	宇土市の農業水産特産物について	【宇土中学校】 宮嶋 明育	市長



熊本地震被害に伴うお見舞金

平成29年8月1日に岐阜県御嵩町議会が行政視察で来宇された際に、熊本地震被害に伴うお見舞金をいただきました。このお見舞金は、今後の市の復旧・復興等のために使用されます。



岐阜県御嵩町議会

議会を傍聴しませんか

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために、是非一度傍聴してみませんか。

- ◇ 本会議の傍聴席の定員は50人です。ただし、会場の広さにより制限される場合があります。
- ◇ 委員会傍聴については、会場の広さ・内容等により人員を制限する場合がありますので御了承ください。
- ◇ 原則として、本会議、委員会は午前10時開会ですが、議事の都合で変更する場合があります。
- ◇ 本会議傍聴の際は、注意事項をお守りください。

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで、本会議（定例会・臨時会）の会議録を公開しています。

【アドレス】 <http://www.city.uto.kumamoto.jp/>

本会議の会議録（冊子）は、市情報公開コーナー（仮設庁舎1階ロビー）、市立図書館で閲覧できます。

なお、平成29年第3回定例会の会議録は、平成29年第4回定例会以降に閲覧可能です。

【お問い合わせ】 市議会事務局 0964-22-1111 内線 234

平成29年第4回定例会会期日程

第4回定例会の日程は、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。（11月上旬に決定予定）

広報うと12月号にも掲載予定です。

議長交際費の公表

平成29年10月分からの議長交際費の支出について公表します。ひと月ごとの支出状況を取りまとめ、翌月以降に市のホームページに掲載します。議会事務局において閲覧することも可能です。

<http://www.city.uto.kumamoto.jp/q/list/374.html>

編集後記

秋の深まりを感じる季節となりましたが、いかがお過ごしでしょうか。

宇土市の市議会ホームページ欄が新しくなっています。議員全員と被災した庁舎の写真を添付しています。また、昨年の熊本地震や集中豪雨の被害について、御支援やお見舞いに対するお礼と復旧、復興に向けての取組について掲載しています。

宇土市ホームページでは、情報や活動報告、結果など、日々、新しい情報が掲載されています。是非ご覧ください。

これから朝夕冷えてまいりますので、体にはくれぐれもお気をつけください。

編集委員

委員長／福田慧一 副委員長／野口修一

委員／平江光輝 委員／嶋本主人



環境保護印刷の
水なし印刷で
印刷しています。

印刷/数島印刷株式会社